

(4)

部会名

子ども部会 ⑧⑩

政策提言

待機児童解消と施設機能の多様化のための子どもの育成環境の保全と充実

- ・ 家庭福祉員（保育ママ）制度を活用した「グループ保育室」制度の提案
- ・ （案）学齢期の育成環境整備事業として、現行の放課後児童クラブの環境を改善し、内容の充実を図る「子どもコミュニティPlatform（プラットホーム）」との連携

現状と問題点

子どもの出生数の減少がつつくなく、増え続ける保育ニーズへの対応が進められてきているが、一向に待機児は減る気配すら見せていない。待機児の問題は国や自治体の最優先課題となっている。すでに、育児休業があけても職場に復帰できず、母親が退職せざるを得ないという状況にまで至るケースも少なくない。さらに経済状況の悪化が追い討ちをかけ、預け先がないので働く事ができないという、潜在的な待機児の人数は把握すらできていない。一方放課後児童クラブ（学童保育）では、1保育室に70名以上というすし詰め状況の大規模保育室が大多数を占めるようになり、育成環境が劣悪になっている。国が、70名以上の学童保育室の分割を打ち出し、年限をつけ補助金を切るという強い姿勢で臨み解消を図ったが、未だに解決できていない。

具体的内容

家庭福祉員（保育ママ）制度を活用し、長所（子どもへの個別対応がしやすく、保護者も保育者と緊密な関係を得やすい）を活かし課題（保育者が1人のため、密室性や保育の質のばらつきが指摘される）を解決しながら保育の量も確保できる制度として、数名の保育者が集団となり複数の子どもの保育にあたる「グループ保育室」を都市部を中心に全国的に広げる。借上げた保育室の広さに応じ、数人の保育者で10名～15名の子どもを預かることが可能になる。また、子どもコミュニティPlatformは、1小学校区に1Platformを設置し、学童保育の大規模化を解消するだけではなく、実施されるプログラムは体験活動を中心とし、全ての子どもを対象に、子どもの育ちをささえていく。この二つの制度の実施には、地域の人材を活用することがなによりも望まれる。保育者および指導者の資格要件も大切だが、人材育成のプログラムを開発し、地域のなかにある人材を活用する。人材育成に関しては、すでに、保育に関する人材育成プログラムを開発して人材育成に取り組んでいるNPOが自治体と協働で担っていく。また、リスク管理、マネジメントなどの集団に必要なスキルは、子どもNPOがグループ保育室の運営に携わることができる仕組みにする事で解決する。文字通りの地域の子育て力のUPをはかる。

期待される効果等

- ①増大する待機児童解消の一助となる  
一箇所10名～15名の乳児を預かる事ができる。
- ②グループ保育ママおよびPlatform指導員として多くの雇用が創出できる。
- ③保育ママによる保育の欠点をカバーし、長所を生かすことができる  
集団での保育を実施する事で、グループ保育ママの休暇の確保や相談しながら保育を進めていく体制がとれ、安定した保育を実施することが期待される。
- ④人材育成カリキュラムの開発と導入で、保育の質を確保できる  
保育者の資格要件を認定資格に緩和しすでに子育てサポーターの人材育成カリキュラムをもっているNPOによる研修制度を導入し、緩和による保育の質を担保していく。
- ⑤地域の人材を育成することで、地域の子育て支援力を高めることができる。
  - ⑥子どもNPOなどが主体となってグループ保育室を運営できるような仕組みにする事で一時保育など多様な保育ニーズへの対応が可能になるだけでなく、一時預かりや託児など、多様化している保育ニーズに応えることができるようになる。
  - ⑦「子育て」が社会化される。多様な子どもの育ちに関わることは、大人にとって重要な体験であり、大人自体が子どもの自律に対して責任を自覚し、大人自らが成長し市民となる。この体験を通じて、少子化対策において困難な課題であった、子ども、子育てに対する社会の不寛容な視線を変質させる道筋を創る。

必要な予算額・条件等(単位：百万円)

- グループ保育室（保育ママ財源をシフト）保育ママ1ヶ月当り
- \*10名規模のグループ保育室  
子ども一人当たり 100,000×10名 1,000,000円 家賃補助 200,000円
- \*15名規模のグループ保育室

子ども一人当たり 100,000×15名 1,500,000円 家賃補助 300,000円  
年額 \*期末援助費 1期1施設当たり 500,000円 (軽微な修繕・遊具・保育用品購入)  
\*傷害賠償保険料 1期1施設当たり 100,000円~150,000円

● (案) 学童保育の環境改善と充実を図る、子どもコミュニティーPlatformとの連携  
現在の学童保育の現行予算、人的資源、ノウハウ、ネットワークを保全し一階に据え、厚生労働省・学童  
保育関連予算、施設助成等を活用し、二階部分をNPOと地市民が参画し、地域資源が集積するプラット  
フォームと連携し、スペース等も児童館などをフルに活用することで、学童保育を充実し、地域全体で支  
えていく。

政策提言の責任者[所属団体・役職・氏名]	[メールアドレス]
特定非営利活動法人	chieko@na.ejnet.ne.jp
日本子どもNPOセンター	[電話番号]
事務局長 大河内 千恵子	03-6912-9540